

事業名：公共施設耐震調査事業

危機対策室参事（危機対策・防災）

政 策	04 安全・安心		戦 略	
取 組 の 基本方針	02 地域防災力の向上		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	—	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
地震に対する安全性を確かめる必要のある市有建築物	
手段（事務事業の内容、やり方）	
耐震診断を実施する。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
市有施設の地震に対する安全性を確かめる。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	耐震診断の対象となる建築物	施設	31	31	31	31
対象指標2						
活動指標1	耐震診断が必要な施設数	施設	12	11	11	10
活動指標2						
成果指標1	耐震診断を実施した施設数	施設	1	0	1	1
成果指標2						
事業費(A)		千円	0	0	0	0
正職員人件費(B)		千円	401	391	393	391
総事業費(A+B)		千円	401	391	393	391

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	耐震診断	人件費事業

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
住宅・建築物の耐震化促進による地震時の人的・物的被害低減が喫緊の課題である。	
事業を取り巻く環境変化	
「建築物の耐震改修の促進に関する法律の一部を改正する法律(平成25年5月29日公布)」により、建築物の地震に対する安全性の向上をより一層促進する事となった。	

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 「建築物の耐震改修の促進に関する法律」の改正(平成25年11月25日施行)により、「特に地震に対する安全性を確かめる必要のある建築物」について、耐震診断が義務化されたところである。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠 安全な避難場所の確保や災害対応の強化を図るにあたり、耐震化の推進は重要である。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 市内小中学校の耐震化を中心に長期計画的に執行されているところである。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 中	理由 根拠 長期計画的な執行により、耐震診断・改修された市有建築物の増加を目指している。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 本事業は人件費事業であり、予算を削減する事は困難である。

事業名：地域防災力向上支援事業

危機対策室参事（危機対策・防災）

政 策	04 安全・安心		戦 略	
取 組 の 基本方針	02 地域防災力の向上		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	平成17年度	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
市民	
手段（事務事業の内容、やり方）	
防災訓練及び防災意識啓発を目的としたセミナー等を行う。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
市民の防災意識向上を図る。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	市民	人	121,385	120,802	120,335	120,335
対象指標2						
活動指標1	防災訓練・セミナー等開催回数	回	36	35	35	48
活動指標2						
成果指標1	防災訓練・セミナー等参加人数	人	14,973	11,636	14,085	13,050
成果指標2						
事業費(A)		千円	1,477	2,726	6,949	4,031
正職員人件費(B)		千円	16,032	15,626	15,706	15,644
総事業費(A+B)		千円	17,509	18,352	22,655	19,675

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	<ul style="list-style-type: none"> ・防災訓練及び避難所運営訓練 ・防災セミナー及び自主防災組織研修会 ・Shakeout訓練 ・防災あんしんマップ及び啓発パンフレット印刷 ・災害時要援護者システム導入 	<ul style="list-style-type: none"> ・防災訓練及び避難所運営訓練 903千円 ・防災セミナー及び自主防災組織研修会 181千円 ・防災あんしんマップ及び啓発パンフレット印刷 1,357千円 ・災害時要援護者システム導入 3,256千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
大規模災害を踏まえ、訓練及び意識啓発による地域防災力強化が求められている。	
事業を取り巻く環境変化	
「災害対策基本法等の一部を改正する法律(平成25年6月21日公布)」により、即応力強化及び平素からの防災への取組強化等が規程された。	

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 災害対策基本法において、市町村が防災に関する組織の充実及び住民の自発的な防災活動の促進を図ることとされている。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠 防災・減災の取組にあたっては、地域の防災意識向上が必要不可欠である。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 地域住民の防災の取組が継続的に行われると共に、事業所との協定等を通じ関係機関の広がりも見られるところである。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 中 成果向上余地 小・なし	理由 根拠 防災訓練等の取組が遅れている地区があり、その掘り起しが進めば成果が大きく向上するものと考えられる。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありますか？（効率性）	
ある	理由 根拠 防災意識向上に向けた取り組みは地域住民及び事業所と連携して行われているところであり、現状の市負担は必要最低限のものである。

事業名：災害対応物品整備事業

危機対策室参事（危機対策・防災）

政 策	04 安全・安心		戦 略	
取 組 の 基本方針	02 地域防災力の向上		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	平成24年度	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
市民	
手段（事務事業の内容、やり方）	
災害時に必要な物品を備蓄する。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
災害時の生活環境を確保する。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	市民	人	121,385	120,802	120,335	120,335
対象指標2						
活動指標1	災害用毛布備蓄数	枚	4,100	5,100	6,100	7,100
活動指標2						
成果指標1	備蓄計画に対する充足率	%	41	51	61	71
成果指標2						
事業費(A)		千円	12,185	11,744	10,192	10,130
正職員人件費(B)		千円	4,810	4,688	4,712	4,693
総事業費(A+B)		千円	16,995	16,432	14,904	14,823

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	災害時の復旧及び避難活動等に必要となる物品を購入	<ul style="list-style-type: none"> ・避難所用毛布 2,916千円 ・備蓄用アルファ化米 680千円 ・避難所用発電機 2,799千円 ・避難所用テント 640千円 ・避難所用かまど 386千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
災害初動期の対応に必要なとなる物品の整備が必要不可欠である。	
事業を取り巻く環境変化	
東日本大震災を契機に、ライフラインの途絶を想定した事前備蓄の重要性が再認識されている。	

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 災害の初動期においては、流通備蓄による対応が可能となるまでの間、あらかじめ備蓄された物品による対応が必要不可欠である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠 いつ起こるかかわからない災害に対応し減災対策をすすめるためには、必要最低限の備蓄物品の維持が必要不可欠である。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 平成30年度まで計画的に備蓄物品を購入することとしている。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 中	理由 根拠 長期的段階的に必要物品を購入・備蓄する事業であり、着実な執行が求められるものである。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 平成30年度まで段階的に執行される事業である。

事業名：江別市史編さん事業

参考（市史・行政資料）


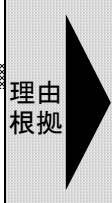



政 策	07 生涯学習・文化		戦 略	
取組の 基本方針	02 ふるさと意識の醸成と地域文化の創造		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	平成 7年度	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
市民	
手段（事務事業の内容、やり方）	
①編さんで使用した資料の整理保存 ②資料のデータベース化と保管 ③市史関連図書の販売と在庫管理 ④市史関連の照会への対応 ⑤市史資料の継続的発掘と収集 ⑥市史に関する情報の発信	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
・市民の江別の歴史に対する関心が高まる。 ・市民の江別の歴史に対する理解が深まる。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	市民	人	121,385	120,802	120,335	120,335
対象指標2						
活動指標1	「えべつの歴史」発行部数	部	500	500	500	500
活動指標2	「えべつの歴史」等販売部数	部	146	84	160	161
成果指標1	市史資料収集件数	件	1,107	1,488	1,564	1,300
成果指標2	江別市の歴史に関する問い合わせ件数	件	47	42	57	45
事業費(A)		千円	3,929	4,001	4,025	5,840
正職員人件費(B)		千円	8,016	7,813	7,853	7,822
総事業費(A+B)		千円	11,945	11,814	11,878	13,662

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	・市史資料のデータベース化、市史に関する情報の発信、問い合わせへの回答など ・「えべつの歴史」第17号の発刊 ・「えべつの歴史」「新江別市史」等書籍の販売、在庫管理	・非常勤職員報酬（市史・行政資料担当専門員2名分） 3,588千円 ・「えべつの歴史」印刷等 402千円 ・書籍販売手数料 13千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
平成16年度は、江別の市制施行50周年の節目であり、先史から今日までの足どりを検証し、体系づけ、編さん、刊行することで、ここからの飛躍と市民生活の充実を期するため当事業を開始した。	
事業を取り巻く環境変化	
江別市では市民協働によるまちづくりを目指しており、市民のふるさと意識もより高まっていくものと思われる。平成26年度は市政施行60周年にあたり、市内各所で記念行事などが行われた。	

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い 	まちの未来を考える指針とするべく、今日までの江別の歩みを記録に残し、発信することは公共の利益に適い、また、行政でなければ収集・蓄積できない資料もあることから、行政が中心となっていくべきものである。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 大きい 	江別の歩みについて調査し、記録資料として保存して次の世代に継承していくことは、まちづくりを考える基礎資料となる。また、収集した資料を「市史」としてまとめ、刊行することで、市民が江別に対する認識を深めることができ、「ふるさと意識の醸成」へと繋がる。現在は「えべつこの歴史」の刊行を年に一度としているため、貢献度はふつうであると考えられる。
貢献度 小さい 基礎的事務事業	
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
どちらかといえば上がっている 上がっていない 	平成26年度の市史資料受入数は1564件となり、年々増加している。江別の歴史についての問い合わせ件数も57件と前年に比べて15件増加しており、順調に成果が上がっている。平成26年度は市政施行60周年にあたり、記念行事が行われる中で市民の江別の歴史に対する関心が高まり、資料の寄贈や問い合わせ件数の増加につながったと考えられる。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 	市民の江別に対する認識の深化に応え、継続的な資料の収集、研究、発信を進めていくことで、成果が向上する可能性はある。
成果向上余地 小・なし	
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある 	継続的な資料の収集、研究、発信を進めていく上での必要経費であり、最小限の人員と予算で行っているために削減は難しい。

事業名：市内大学等インターンシップ事業

職員課

政 策	08 協働		戦 略	02 えべつの将来を創る産業活性化	
取組の 基本方針	01 協働のまちづくりの推進		プロジェクト	C 雇用の創出と人材育成の支援	
			プログラム	③ 産業の担い手の確保、人材育成の支援	
開始年度	平成25年度	終了年度	—	補助金の性格	

事務事業の目的と成果					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）					
市内大学の在学生 市内大学					
手段（事務事業の内容、やり方）					
市内大学を通して、市の各部署に学生を受け入れ、就業体験実習を実施する。 実習の終わりに報告会を開催する。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）					
市内大学との連携により、学生の職業意識の向上及び市政に対する理解を促進するとともに、将来、市や市内企業等において活躍できる人材を育成する。					

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	市内大学の在学生数	人	0	10,884	10,429	10,429
対象指標2	市内大学数（短大含む）	校	0	5	5	5
活動指標1	インターンシップ参加大学数（協定締結大学数）	校	0	4	3	5
活動指標2						
成果指標1	インターンシップ参加学生数	人	0	12	9	10
成果指標2	インターンシップ参加に意義があったと思う学生の割合	%	0	100	100	100
事業費(A)		千円	0	109	113	0
正職員人件費(B)		千円	0	2,344	2,356	2,347
総事業費(A+B)		千円	0	2,453	2,469	2,347

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	<ul style="list-style-type: none"> 市内大学の大学生をインターンシップ実習生として受け入れし、職場実習や市政理解のための共通実習を実施する。 実習の終わりには、実習生から実習の成果を発表する実習報告会を開催する。 	<ul style="list-style-type: none"> 交通費補助 113千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
市内大学の学生の多くが卒業を機に市外へ転出していることから、卒業後も市や市内企業等で活躍できる人材を育成する仕組みが必要である。	
事業を取り巻く環境変化	
新卒者の就職率や離職率等、雇用状況に大きな改善は見られず、効果的な人材育成や就職者のミスマッチの防止等、継続的な取り組みが必要である。	

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 大学卒業後も市内に目を向けて、市や市内企業等で活躍できる人材を育成する仕組みとして必要である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 大きい	理由 根拠 市内大学と連携して市内で活躍する人材を育成することで、協働のまちづくりや産業活性化に資することができる。
貢献度 小さい	
基礎的事務事業	
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている	理由 根拠 インターンシップ実習生に対し、実働30日間、各部署で実務に沿った内容の実習を行うことにより、職業意識の向上や市政の理解推進のほか、実務能力の向上を図ることができている。
上がっていない	
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大	理由 根拠 ひとつの部署に留まらず、複数の部署で職場体験をすることにより、さらなる市政理解推進など、成果が上がる余地はある。
成果向上余地 小・なし	
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 実習生受け入れ、実習実施に係る移動費用（交通費の実費補助）のため、現状以上のコスト削減は望めない。

事業名：住民情報システム高度化事業

情報推進課 情報管理係

政 策	09 計画推進		戦 略	
取 組 の 基本方針	01 自主・自立の市政運営の推進		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	平成13年度	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
<ul style="list-style-type: none"> ・住民情報システム ・住民情報システム関連機器（大型プリンターなど） 	
手段（事務事業の内容、やり方）	
<ul style="list-style-type: none"> ・住民情報システムの確実かつ正確な運用。 ・必要なハードウェア、ソフトウェアの調達。 ・適切な保守実施。 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
システム不具合及び運用ミスが発生させないことにより、安定した質の高い市民サービスを提供する。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	業務システム数	システム	20	20	36	36
対象指標2						
活動指標1	システムを使用する課等の数	課	13	13	13	13
活動指標2						
成果指標1	システム不具合及び運用ミスによるトラブル回数	回	0	0	0	0
成果指標2						
事業費(A)		千円	183,681	156,991	197,552	207,639
正職員人件費(B)		千円	15,230	11,720	21,988	22,293
総事業費(A+B)		千円	198,911	168,711	219,540	229,932

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
26年度	<ul style="list-style-type: none"> ・システム運用管理 ・帳票印刷印字及び封入封緘 ・プリンター等保守 ・マイナンバー制度対応システム改修 	<ul style="list-style-type: none"> ・システム運用管理経費 125,989千円 ・帳票印刷印字及び封入封緘経費 11,752千円 ・マイナンバー制度対応システム改修経費 26,200千円 	

事業を取り巻く環境変化
事業開始背景
事業を取り巻く環境変化
・マイナンバー制度開始（平成27年10月付番・通知、平成28年1月利用開始）

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 住民記録、税、収納、国民健康保険等、市の業務を支える基礎的なシステムである。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠 住民情報システムの安定稼働及びマイナンバーをはじめとする法制度改正に伴う改修などは、効率的な行政事務処理等に不可欠である。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている 上がっていない	理由 根拠 マイナンバーをはじめとする法制度改正等に対応したシステム改修を実施しており、これまで重大なシステムトラブルは生じていない。 しかし、各業務の制度が複雑化していることから、システム利用課及び情報推進課職員の負担は軽減されてはいない。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 小・なし	理由 根拠 平成25年11月に住民情報システムを更新し1年以上が経過しているが、重大な障害等は発生しておらず安定稼働している。 職員の新システムに対する習熟、業務改善等により、更に質を高める余地はある。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
なし	理由 根拠 経費の削減は困難であるが、新システムの機能活用による業務効率化を推進することにより、結果としてコスト削減が期待できる。

事業名：納税啓発事業

納税課 収納管理係

政 策	09 計画推進		戦 略	
取 組 の 基本方針	01 自主・自立の市政運営の推進		フロンティア	
			プログラム	
開始年度	昭和58年度	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
市内の小6・中3生	
手段（事務事業の内容、やり方）	
<p>税務署と共催で将来の納税義務者となる小・中学生に税への関心、納税思想の啓発、普及を目指し、市内の小学六年生には書道、中学三年生には標語を募集。全応募者には参加賞を渡すと共に、優秀作品を表彰し市役所ロビー等で作品展を行う。中学生の標語の優秀作品については、広報・税務関係書類等に掲載するなどして活用している。</p>	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
<p>将来の納税者となる市内の小・中学生に、税に関する関心と正しい知識を得る動機付けをし、納税思想の啓発、普及により、将来の市税の収納率の向上を目指す。</p>	

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	市内の小6・中3生数	人	2,369	2,177	2,167	2,137
対象指標2						
活動指標1	出品票・応募用紙配布数	枚	2,369	2,177	2,167	2,137
活動指標2						
成果指標1	応募作品数	点	1,527	1,184	1,548	1,710
成果指標2						
事業費(A)		千円	309	193	170	185
正職員人件費(B)		千円	802	781	785	1,564
総事業費(A+B)		千円	1,111	974	955	1,749

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
26年度	小中学生への税の関心、納税思想の啓発、普及を図るため、税に関する書道・標語を募集し優秀作品は表彰し市役所ロビー、公民館等で作品展を行う	参加賞等経費	165千円

事業を取り巻く環境変化
事業開始背景
事業を取り巻く環境変化

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）

(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）

妥当性が低い	理由 根拠	市税の収入は市財源の根幹であり、将来を見据えての事業展開は、市として大切なことである。

(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）

貢献度 大きい	理由 根拠	将来の納税義務者となる小・中学生を対象としているため、市税等の収納率に直ちに反映するものではないが、少なからず家庭において両親等家族を巻き込んだの税についての関心・納税思想の啓発の話題作りにはなっていると考えている。
貢献度 小さい		
基礎的事務事業		

(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）

上がっている	理由 根拠	当事業は、将来納税者となる小・中学生を対象としているため、現状において成果が上がっている、いないとの判断は難しいが、前年に比べ市税の収納率は上昇しており、良い影響をもたらしていると思われる。
上がっていない		

(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）

成果向上余地 大	理由 根拠	作品募集の対象学年を拡大することで応募数も増大する可能性は高いが、大幅な応募数増加に対応しきれない面もあり、対象学年の拡大は難しい。
成果向上余地 小・なし		

(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）

ある	理由 根拠	各小・中学校で作品の一時選考をお願いすることで優秀作品の選考時間を短縮することは可能であるが、学校内での一次選考が児童・生徒の応募の意欲を損なわせる面もあり、前提条件とすることはできない。

事業名：総合窓口サービス向上事業

総務課 総務係

政 策	09 計画推進		戦 略	
取 組 の 基本方針	01 自主・自立の市政運営の推進		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	—	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
来庁者	
手段（事務事業の内容、やり方）	
総合窓口機能の充実を図り、来庁者への案内、その他問合せへの対応などを行う。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
市役所に来庁する市民に対し、的確な庁舎案内などのサービスを提供し、安心して来庁し、必要な手続き等がスムーズにできるようにする。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	案内窓口利用者人数	人	14,815	15,514	17,639	16,000
対象指標2						
活動指標1	案内件数	件	14,815	15,514	17,639	16,000
活動指標2						
成果指標1	総合案内窓口に係る苦情件数	件	0	0	0	0
成果指標2						
事業費(A)		千円	2,457	2,415	2,518	2,698
正職員人件費(B)		千円	3,206	2,344	2,356	3,129
総事業費(A+B)		千円	5,663	4,759	4,874	5,827

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
26年度	本庁舎1Fに総合案内窓口を設置	総合案内窓口設置経費 2,464千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
事業を取り巻く環境変化	
案内窓口に限らず、一般的に職員の接遇の向上が求められている。	

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 市役所に来庁する市民に対し、的確な庁舎案内などのサービスを提供することは、行政サービスの向上に直結する。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠 市役所に来庁する市民に対し、的確な庁舎案内などのサービスを提供することは、行政サービスの向上に直結する。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 担当課と連携した的確な庁舎案内をすることにより、行政サービスの向上が図られている。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 小・なし	理由 根拠 現在、総合案内窓口は派遣職員を配置しているが、的確な庁舎案内等を行っており、来庁者の評価も高い。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 人材派遣会社からの派遣職員により対応しており、すでに経費削減を図っている。

事業名：職員福利厚生会補助金

職員課

政 策	09 計画推進		戦 略	
取 組 の 基本方針	01 自主・自立の市政運営の推進		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	—	終了年度	—	補助金の性格 団体運営補助

事務事業の目的と成果				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				
江別市役所職員福利厚生会				
手段（事務事業の内容、やり方）				
江別市職員福利厚生会事業補助金交付要綱に基づき、市職員が加入する福利厚生会に対し補助金を交付する。 ※会員1人につき4,900円を限度として交付する。				
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				
職員の保健・元気回復その他厚生に関する事業のより一層の推進を図る。 ※地方公務員法第42条に基づく				

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	福利厚生会会員数	人	716	723	732	749
対象指標2						
活動指標1	補助金額	千円	3,508	3,542	3,586	3,671
活動指標2						
成果指標1	福利厚生に関する主な事業への参加延べ人数	人	934	963	949	970
成果指標2						
事業費(A)		千円	3,508	3,542	3,586	3,671
正職員人件費(B)		千円	802	781	785	782
総事業費(A+B)		千円	4,310	4,323	4,371	4,453

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	江別市職員福利厚生会事業補助金交付要綱に基づき、市職員が加入する福利厚生会に対し補助金を交付する。 ※会員1人につき4,900円を限度として交付する。	江別市役所職員福利厚生会への補助金 3,586千円

事業を取り巻く環境変化
事業開始背景 地方公務員法第42条に基づき、職員の保健、元気回復その他厚生に関する計画の樹立・実施をするため、職員福利厚生会を組織したことに伴い、その運営補助のため補助金を交付することとなったもの。
事業を取り巻く環境変化
職員の保健、元気回復などの厚生事業は公務能率を増進させるために欠くことのできないものであるが、公費負担を伴うものであるため、事業内容の適正化と透明性が求められている。

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）		
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）		
妥当性が低い	理由 根拠	職員の心身ともに健康であるための福利厚生費は公務能率向上や職場環境向上のためにも必要であり、地方公務員法第42条に基づき実施しなければならない事業である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）		
貢献度 大きい	理由 根拠	職員一人一人の心身の健康を保つことは、ひいては公務能率の向上にもつながるため、効率的な行政運営の推進には欠かせないものである。
貢献度 小さい 基礎的事務事業		
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）		
上がっている	理由 根拠	福利厚生会の実施する各種事業に多数の職員が参加することで、職員一人一人の心身の健康増進・元気回復が図られ、公務能率の向上と効率的な行政運営に寄与している。
上がっていない		
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）		
成果向上余地 大	理由 根拠	より多くの職員が参加・利用できるよう、職員の福利厚生に対するニーズを踏まえて事業内容を見直していくことで、職員の健康増進、元気回復が一層図られ、公務能率の向上にもつながっていく。
成果向上余地 小・なし		
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）		
ある	理由 根拠	福利厚生事業を安定的に運営していくために、現状以上のコスト削減は望めない。

事業名：職員研修事業

職員課

政 策	09 計画推進		戦 略	
取 組 の 基本方針	01 自主・自立の市政運営の推進		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	—	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				
職員				
手段（事務事業の内容、やり方）				
地方公務員法第39条に基づき、勤務能率の発揮及び増進のため、公募、指名により研修対象者を決定し、研修を受講させる。				
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				
職員の知識や発想力を養うことにより政策形成能力（企画立案能力・対人能力・接遇マナーを含む）を高める。				

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	職員数（医療職を除く）	人	802	806	806	806
対象指標2						
活動指標1	研修実施数	回	20	20	22	21
活動指標2						
成果指標1	研修参加者延べ人数	人	343	536	483	566
成果指標2						
事業費(A)		千円	5,652	6,563	6,829	8,214
正職員人件費(B)		千円	10,421	10,157	10,209	10,169
総事業費(A+B)		千円	16,073	16,720	17,038	18,383

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	<ul style="list-style-type: none"> ・組織内集合研修 ・北海道市町村職員研修センターへの派遣 ・市町村職員中央研修所への派遣 ・通信教育受講料の助成 	<ul style="list-style-type: none"> ・各研修機関への派遣旅費 2,324千円 ・研修機関等への研修委託料 610千円 ・組織内集合研修委託料 3,453千円 ・通信教育の助成や研修参加料等 143千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
地方公務員法（昭和25年法律第261号）第39条第1項の規定に基づき、職員の資質及び職務遂行能力を向上させ、行政環境の変化に対応した市政の推進に資することを目的として実施。	
事業を取り巻く環境変化	
経済社会情勢の複雑化により行政へのニーズが多様化し、これまで以上に質の高い組織体制を構築することが必要であり、職員の能力・資質を向上させる研修（人材の育成）の重要性が高まっている。	

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い 	地方公務員法（昭和25年法律第261号）第39条第1項の規定に基づき実施するものであり、市職員の資質向上は、市民サービスの向上や効率的な組織運営に直結するため、市税を用いて行うのが適当である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 大きい  貢献度 小さい 基礎的事務事業	受講者アンケートでは、研修内容について概ね満足との評価を得ていることから、職員の資質向上は図られていると考える。ただし、公募による研修については本人の受講意識が高いことからその効果が大きい、指名による研修については研修目的と本人の意識に差が生じる場合がある。現場で活かせる知識をより積極的に学ぶよう、職員のさらなる意識向上に努める必要がある。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている  上がっていない	実施した研修に見合った参加者数は概ね確保できている。また、受講者アンケートでは公務能力の向上に役立つと回答した割合も概ね高い。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大  成果向上余地 小・なし	職員研修の効果測定を行い、次年度以降の研修実施時に、職員ニーズ等を踏まえ組織課題解決に必要な能力の向上に役立つ研修を充実させることで、効果の向上が期待できる。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
なし 	フォロー研修の充実化 北海道市町村職員研修センターや札幌広域圏組合等の実施する研修（研修受講料が無料）への積極的参加

事業名：指定管理者制度運営事業

契約管財課 契約係

政 策	09 計画推進		戦 略	
取 組 の 基本方針	01 自主・自立の市政運営の推進		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	平成16年度	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				
江別市が設置する公の施設				
手段（事務事業の内容、やり方）				
<ul style="list-style-type: none"> 施設管理者の選考のため、指定管理者選定委員会の開催・運営を行う。 指定管理者制度を導入した施設の管理運営状況を検証するため、外部評価委員会を開催・運営を行う。 指定管理者制度の適正な運営のため、要綱・関係帳票等の整備を行う。 				
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				
指定管理者制度の運用により、公の施設が適正かつ効率的に管理運営される。				

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	公の施設数	施設	302	302	302	302
対象指標2						
活動指標1	指定管理者選定委員会開催回数	回	0	4	1	5
活動指標2	指定管理者外部評価委員会開催回数	回	2	1	3	3
成果指標1	指定管理者の選定を行った施設数	施設	3	18	1	230
成果指標2	外部評価を行った施設数	施設	5	1	232	3
事業費(A)		千円	64	171	132	355
正職員人件費(B)		千円	2,806	7,813	3,927	7,822
総事業費(A+B)		千円	2,870	7,984	4,059	8,177

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	指定管理者選定委員会の開催・運営 指定管理者外部評価委員会の開催・運営	指定管理者選定（外部評価）委員会開催経費 132千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
平成15年の地方自治法改正による。	
事業を取り巻く環境変化	
公の施設の管理を民間の自由な発想・方法に委ねることにより、効率的・効果的な管理運営が求められることとなった。	

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 地方自治法の改正にともなう事業であり、公の施設における市民サービスの向上及び効率的・効果的な管理運営を進めるために必要な事業である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 大きい	理由 根拠 公の施設の管理手法の一つとして、市民サービスの向上及び効率的・効果的な管理運営につながる事業である。
貢献度 小さい	
基礎的事務事業	
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている	理由 根拠 選定、外部評価ともに概ね計画通りの施設について実施している。
上がっていない	
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大	理由 根拠 選定、外部評価は、数年単位で計画的に実施するものであることから、意図的に選定、外部評価実施施設数を増やすことは難しい。
成果向上余地 小・なし	
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 選定委員会及び外部評価委員会の開催に係る最小限の経費（委員報酬等）のみを計上していることから、コストの削減は難しい。

事業名：市税電話催告等委託事業

納税課 収納管理係

政 策	09 計画推進		戦 略	
取 組 の 基本方針	01 自主・自立の市政運営の推進		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	平成22年度	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				
・滞納者				
手段（事務事業の内容、やり方）				
・電話催告				
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				
・架電により納付を督促する。				

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	滞納者数	人	6,424	5,464	4,704	5,470
対象指標2						
活動指標1	架電数	件	18,035	20,775	25,730	27,000
活動指標2						
成果指標1	架電に対する応答数	件	7,160	7,489	11,529	27,000
成果指標2						
事業費(A)		千円	7,539	6,923	8,993	8,187
正職員人件費(B)		千円	1,603	1,563	1,571	1,564
総事業費(A+B)		千円	9,142	8,486	10,564	9,751

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
26年度	平成26年度からは市税以外の料金にも対象を広げ、他科目においても収納率向上のためにコールセンター業務を拡大し委託する 対象科目：保育料、市営住宅使用料、介護保険料、後期高齢者医療保険料	コールセンター業務委託料	8,670千円

事業を取り巻く環境変化
事業開始背景
事業を取り巻く環境変化

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当である	理由 根拠
市税の収入は市財源の根幹であり、滞納者に納付を催告することは、税収確保の観点から重要である。	
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 大きい	理由 根拠
貢献度 小さい	
基礎的事務事業	
催告により直ちに収納に結びつくことを期待するが、そうではない場合にも滞納者を増加させないための迅速な初期対応が大切である。	
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている	理由 根拠
上がっていない	経済状況の厳しい中、収納率が上昇していることから一定の効果があったものと考えられる。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大	理由 根拠
成果向上余地 中	
	委託できる対象には限界があり、また、滞納者の状況が変化しない限り、成果の向上を望むのは難しい。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠
	平成26年度から税以外の料金へも対象を広げ、業務を拡大したので、コスト削減は難しい。

事業名：税申告作成補助事業

市民税課 市民税係

政 策	09 計画推進		戦 略	
取 組 の 基本方針	01 自主・自立の市政運営の推進		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	平成24年度	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
市民	
手段（事務事業の内容、やり方）	
税申告受付期間の繁忙期に、業務の円滑化及び効率化を計るため、業務の一部を外部委託する。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
税申告の受付補助員を確保することにより、スムーズに適正な申告の受付を可能とする。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	市民	人	121,385	120,802	120,335	120,335
対象指標2						
活動指標1	雇用者数	人	9	10	10	11
活動指標2						
成果指標1	処理受付数	件	6,467	5,705	5,516	7,000
成果指標2						
事業費(A)		千円	4,095	4,746	4,914	6,269
正職員人件費(B)		千円	8,417	8,204	8,246	8,213
総事業費(A+B)		千円	12,512	12,950	13,160	14,482

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
26年度	確定申告及び市民税・道民税申告作成の補助	人件費 4,882千円

事業を取り巻く環境変化
事業開始背景
緊急雇用創出推進事業の終了のため
事業を取り巻く環境変化
平成21年度から平成23年度まで補助金制度を活用したが平成23年度に終了

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 市民税賦課業務に関わるものであるため妥当である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 大きい	理由 根拠 円滑な税申告の作成に貢献している。
貢献度 小さい	
基礎的事務事業	
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている	理由 根拠 研修を行った委託職員を申告期間中継続して雇用することにより、税申告の作成が円滑に行われている。
上がっていない	
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大	理由 根拠 雇用人数の増員により、税申告の作成がさらに円滑に行われる可能性がある。
成果向上余地 小・なし	
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 コストはほぼ人件費であり、必要最小限である。

事業名：ふるさと納税普及促進事業

契約管財課 管財係

政 策	09 計画推進		戦 略	04 えべつの魅力発信シティプロモート	
取組の 基本方針	01 自主・自立の市政運営の推進		プロジェクト	A ニーズにあわせた効果的な情報発信	
			プログラム	④ 江別市のイメージづくり	
開始年度	平成26年度	終了年度	—	補助金の性格	

事務事業の目的と成果					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）					
<ul style="list-style-type: none"> ・江別市を応援したいと思っている人 ・ふるさと納税協賛企業、団体 					
手段（事務事業の内容、やり方）					
<ul style="list-style-type: none"> ・一定の条件を満たすふるさと納税者に対して、江別市の特産品等を贈呈する。 ・市内の企業・団体等から協賛品を募り、併せて贈呈する。 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）					
<ul style="list-style-type: none"> ・ふるさと納税制度の普及や特産品の贈呈により江別のPRに繋げる。 ・協賛企業・団体名等を市ホームページに掲載し、企業のイメージアップを図る。 					

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	江別市を応援したい人（特定不能）	人	0	0	0	0
対象指標2						
活動指標1	「ふるさと納税」ホームページへのアクセス件数	件	0	0	9,701	12,000
活動指標2						
成果指標1	ふるさと納税者数	人	0	0	105	180
成果指標2	協賛企業・団体数	団体	0	0	6	6
事業費(A)		千円	0	0	1,157	1,534
正職員人件費(B)		千円	0	0	5,890	782
総事業費(A+B)		千円	0	0	7,047	2,316

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
26年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ふるさと納税寄附者に江別の特産品詰合せセットを贈呈 ・地元企業、大学等から協賛品を募り、特産品と併せて贈呈 ・江別市のふるさと納税の取組について新聞に広告掲載 	<ul style="list-style-type: none"> ・特産品等贈呈経費 833千円 ・新聞広告掲載料 324千円 	

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
<ul style="list-style-type: none"> ・平成20年4月の税制改正により、地方公共団体に対し一定額以上寄附を行った場合に個人住民税・所得税の一部が控除されるふるさと納税制度が導入され、江別市では寄附者に対し、年末に礼状及びカレンダーを贈呈してきた。 ・平成26年度からスタートした第6次総合計画の「えべつ未来戦略」の中に「えべつの魅力発信シティプロモート」が位置づけられたことから、その一環として江別市及び地元特産品のPRを行うため、ふるさと納税寄附者に対し江別の特産品詰合せの贈呈を開始した。 	
事業を取り巻く環境変化	
<ul style="list-style-type: none"> ・平成20年4月 税制改正 ふるさと納税制度導入 ・平成26年4月 第6次総合計画スタート、事業開始 ・平成27年4月 税制改正 特例控除額の上限拡充、ワンストップ特例制度開始 ・平成27年6月 クレジット決済導入 	

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）		
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）		
妥当性が低い	理由根拠	「えべつ未来戦略」の「えべつの魅力発信シティプロモート」の一環として取り組む事業である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）		
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由根拠	上位計画である「えべつの魅力発信シティプロモート」における成果は江別市の認知度向上となっており、本事業で江別の特産品等を寄附者に贈呈することで、直接、市内外に江別市のPRができることから貢献度は大きいと考える。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）		
どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠	ふるさと納税者数は、前年度の13人から平成26年度は105人と大幅に増加しており、順調に成果が上がっている。その要因の一つとして、本事業によりふるさと納税寄附者に特産品等の贈呈を開始したことが考えられる。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）		
成果向上余地 大 成果向上余地 小・なし	理由根拠	平成27年4月の税制改正（特例控除額の上限拡充、ワンストップ特例制度の導入）と、江別市で平成27年6月よりクレジットカード決済を導入したことにより、ふるさと納税制度が利用しやすくなったため、さらに成果が向上することが見込まれる。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）		
ある	理由根拠	本事業にかかる経費や業務量は、ふるさと納税者数に比例して増加するため。

事業名：市税等コンビニエンスストア収納業務経費

納税課 収納管理係

政 策	09 計画推進		戦 略	
取 組 の 基本方針	01 自主・自立の市政運営の推進		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	平成26年度	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
市民	
手段（事務事業の内容、やり方）	
金融機関に対し、コンビニエンスストアでの取扱件数に応じた事務取扱い手数料を支払う。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
全国のコンビニエンスストアを利用して市税等の納付ができるようになり、利便性が向上する。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	年間納付書総発行枚数	枚	0	0	404,369	400,000
対象指標2						
活動指標1	コンビニエンスストアで納付可能な税等の数	種類	0	0	10	10
活動指標2						
成果指標1	コンビニエンスストアでの取扱件数	件	0	0	69,366	9,836
成果指標2						
事業費(A)		千円	0	0	5,340	7,924
正職員人件費(B)		千円	0	0	1,571	3,129
総事業費(A+B)		千円	0	0	6,911	11,053

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	市税等、計10種類の税等についてコンビニエンスストアでの納付取扱いを開始する。	事務取扱い手数料等 5,340千円

事業を取り巻く環境変化
事業開始背景
就業時間や生活スタイルが多様化する中で、市役所や金融機関の開いている時間に市税を納めることが難しいなどコンビニ収納のニーズが増えている。
事業を取り巻く環境変化

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 全国のコンビニエンスストアでの収納を可能にすることにより、市民の納付機会を拡大し、利便性及びサービスの向上を図るため。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 大きい	理由 根拠 市財源の根幹となる市税の納付機会を拡大するため、市民の多様な生活スタイルに対応できると考えている。
貢献度 小さい	
基礎的事務事業	
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている	理由 根拠 平成26年度から始まった事業であるため、当初は市民の認知度も多少低めではあったが、徐々に浸透してきていると思われる。
上がっていない	
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大	理由 根拠 コンビニエンスストアでの納付を推進したいところだが、手数料等の面からも積極的な推進活動は難しい。
成果向上余地 小・なし	
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 広く市民への利便性が周知・浸透されることでのコスト削減は難しい。

事業名：電子情報安全管理対策事業

情報推進課 情報管理係

政 策	09 計画推進		戦 略	
取 組 の 基本方針	02 透明性と情報発信力の高い市政の推進		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	平成15年度	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				
<ul style="list-style-type: none"> ・職員 ・事務用パソコン 				
手段（事務事業の内容、やり方）				
<ul style="list-style-type: none"> ・情報セキュリティ外部監査を実施する。 ・新人職員に対する情報セキュリティ研修を実施する。 ・セキュリティ統合管理システムによる電子情報安全管理対策を実施する。 				
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				
職員の情報セキュリティ意識を高めるとともに、パソコンに安全管理上必要な制限を実施することにより、電子行政情報に係る事故（流出、不正使用、改ざん、破壊など）を防止する。				

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	職員数	人	1,133	1,143	1,151	1,151
対象指標2	事務用パソコン台数	台	0	0	880	850
活動指標1	外部監査を実施した課等の数	課	5	5	5	5
活動指標2	新人職員情報セキュリティ研修開催数	回	1	1	2	1
成果指標1	電子行政情報に係る事故件数	件	0	0	0	0
成果指標2						
事業費(A)		千円	469	286	1,892	1,887
正職員人件費(B)		千円	3,206	4,297	5,497	5,475
総事業費(A+B)		千円	3,675	4,583	7,389	7,362

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	<ul style="list-style-type: none"> ・情報セキュリティ外部監査 ・新人職員情報セキュリティ研修 ・セキュリティ統合管理システム運用による安全管理（USBポートへの外部デバイス接続制限等） 	<ul style="list-style-type: none"> ・情報セキュリティ外部監査経費 519千円 ・セキュリティ統合管理システム運用費 1,373千円（債務負担行為分）

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
事業を取り巻く環境変化	
<ul style="list-style-type: none"> ・個人情報保護意識の高まり ・官民問わず個人情報漏えい等の事件、事故の発生 ・マイナンバー制度開始（平成27年10月付番・通知、平成28年1月利用開始） 	

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	<p>電子情報資産の安全管理は、市の業務遂行上、必要不可欠なものである。</p> <p>理由 根拠</p>
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
<p>貢献度 ふつう</p> <p>貢献度 小さい</p> <p>基礎的事務事業</p>	<p>市民の情報を安全・確実に管理することは、行政運営の根幹である。</p> <p>理由 根拠</p>
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
<p>上がっている</p> <p>上がっていない</p>	<p>外部監査、新人職員研修、掲示板周知、自主点検などの人的対策に加え、技術的・物理的対策としてセキュリティ統合管理システムを活用したUSBポートへの外部デバイス接続制限を実施したことにより、セキュリティは向上している。</p> <p>理由 根拠</p>
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
<p>成果向上余地 大</p> <p>成果向上余地 小・なし</p>	<p>セキュリティ統合管理システムの機能活用、職員のセキュリティ意識の向上等、セキュリティ事故のリスクを減らすための対策を継続して実施していく必要がある。</p> <p>理由 根拠</p>
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	<p>安全管理対策に最低限必要な経常的経費である。</p> <p>理由 根拠</p>

事業名：ネットワーク網整備・保守事業

情報推進課 情報管理係

政 策	09 計画推進		戦 略	
取 組 の 基本方針	02 透明性と情報発信力の高い市政の推進		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	平成13年度	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
<ul style="list-style-type: none"> ・イントラネット（各庁舎、公共施設及び市立小中学校） ・ネットワーク機器（サーバ・スイッチなど） ・事務用機器（パソコン・プリンターなど） 	
手段（事務事業の内容、やり方）	
<ul style="list-style-type: none"> ・保守点検及び機器更新などにより、耐障害性を高める。 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
ネットワーク障害の可能性を低減することにより、業務継続性を高め安定した市民サービスを提供する。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	イントラネット接続箇所数	箇所	64	64	64	64
対象指標2						
活動指標1	ネットワーク保守点検回数	回	12	12	12	12
活動指標2						
成果指標1	事故・障害等によるネットワーク途絶回数	回	0	0	0	0
成果指標2						
事業費(A)		千円	65,321	54,727	56,210	59,809
正職員人件費(B)		千円	8,016	9,766	10,602	10,560
総事業費(A+B)		千円	73,337	64,493	66,812	70,369

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
26年度	<ul style="list-style-type: none"> ・イントラネット維持管理 ・ネットワーク機器維持管理 ・事務用機器維持管理 	<ul style="list-style-type: none"> ・イントラネット保守経費 16,718千円 ・回線使用料等 11,930千円 ・機器等購入経費 20,340千円 	（債務負担行為分含む）

事業を取り巻く環境変化
事業開始背景
事業を取り巻く環境変化
<ul style="list-style-type: none"> ・ 情報通信技術の著しい進展と、それに伴う危険性の増大 ・ マイナンバー制度開始（平成27年10月付番・通知、平成28年1月利用開始）

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	<p>理由 根拠</p> <p>住民情報システム運用、庁内ネットワークによる情報共有等、必要不可欠なインフラである。</p>
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
<p>貢献度 ふつう</p> <p>貢献度 小さい</p> <p>基礎的事務事業</p>	<p>理由 根拠</p> <p>庁内ネットワークの運用は、業務処理及び情報共有等大きく寄与している。</p>
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
<p>上がっている</p> <p>上がっていない</p>	<p>理由 根拠</p> <p>市の職員が配置されている公共施設については、ネットワーク整備がほぼ完了し、業務の効率化に繋がっている。また、定期的なメンテナンスの実施及び回線の冗長化を確立していることから、ネットワーク障害はほとんど起きていない。</p>
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
<p>成果向上余地 大</p> <p>成果向上余地 小・なし</p>	<p>理由 根拠</p> <p>情報推進課職員が研修受講や現場対応を重ねることで、ネットワーク障害対応能力を高める必要がある。</p>
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
なし	<p>理由 根拠</p> <p>VPNサービスを変更し、27年度のコスト削減を実現した。 また、サーバー機器更新時に合わせた仮想化サーバーへの一元化（統合）を行うことで、導入費用・保守費用を削減することは可能である。</p>

事業名：えべつスノーフェスティバル開催事業

総務課 総務係

政 策	99 政策の総合推進		戦 略	
取 組 の 基本方針	01 政策の総合推進		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	—	終了年度	—	補助金の性格 行事イベント補助

事務事業の目的と成果				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				
スノーフェスティバル実行委員会				
手段（事務事業の内容、やり方）				
自治会連絡協議会、商工会議所、青年会議所などで構成している冬季イベント実行委員会に対して、「えべつ冬季イベント補助金交付要領」に基づき、スノーフェスティバル開催経費の一部を補助する。メイン会場では雪像の制作、イベント、バザーの開催を行う。				
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				
<ul style="list-style-type: none"> ・イベントを通して、冬を楽しみ、雪に親しみながら、親子のふれあいや市民相互の交流を深める。 ・青少年の健全育成を推進する。 				

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	実行委員会構成団体数	団体	15	15	15	15
対象指標2						
活動指標1	補助金額	千円	2,180	2,180	2,180	2,180
活動指標2						
成果指標1	メイン会場来場者数	人	18,000	18,000	14,000	20,000
成果指標2						
事業費(A)		千円	2,180	2,300	2,180	2,180
正職員人件費(B)		千円	1,603	1,563	1,571	1,564
総事業費(A+B)		千円	3,783	3,863	3,751	3,744

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	自治会連絡協議会、商工会議所、青年会議所などで構成している冬季イベント実行委員会に対して、スノーフェスティバル開催経費の一部を補助する。メイン会場では雪像の制作、イベント、バザーの開催を行う。	えべつスノーフェスティバル開催費補助金 2,180千円

事業を取り巻く環境変化
事業開始背景
事業を取り巻く環境変化
平成13年度より同時期に開催してきたマシュマロンピックは、平成20年度より事業名から外れ、スノーフェスティバル開催事業となった。

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 観光の振興、世代間の交流、コミュニティの醸成など、地域の活性化に貢献している。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 大きい	理由 根拠 冬期間では、市内最大のイベントであり、四季を通じて江別市の代表的なイベントのひとつとなっている。
貢献度 小さい 基礎的事務事業	
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている	理由 根拠 市民参加型のイベントとして定着している。
上がっていない	
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大	理由 根拠 すでに広く市内全域の市民、団体等が参加して開催している。市民によるボランティアを中心に開催しており、事業内容には一定の限界がある。
成果向上余地 中	
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 さらに企業、商店街、農業団体などより広く参加と協力を求めて、企業広告など商業ベースを導入するなど自主財源の確保を図る考え方もあり得るが、現在の経済状況では協賛金収入などの増加は見込めない。

事業名：市政功労者等表彰事業

総務課 総務係

政 策	99 政策の総合推進		戦 略	
取 組 の 基本方針	01 政策の総合推進		フ ^ロ ン ^テ ィ ^ャ ク ^ト	
			フ ^ロ ク ^ラ ム	
開始年度	—	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
市民	
手段（事務事業の内容、やり方）	
<p>市勢の振興発展に尽力し、また、市の経済、社会、文化等の興隆に寄与し、その功績が顕著な者を表彰する。</p> <p>①市政功労者表彰、市政功績者表彰（江別市表彰条例） ②社会貢献賞、産業貢献賞、文化貢献賞、特別ほう賞（江別市顕彰規則）</p>	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
<p>市政功労者・功績者等の表彰を行うことにより、事績を広く紹介し、市勢の振興と経済、社会、文化等の発展に対する市民の意識の高揚を図る。</p>	

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	市民	人	121,385	120,802	120,335	120,335
対象指標2						
活動指標1	市政功労者・功績者として表彰した人数	人	3	0	5	4
活動指標2	社会貢献賞、産業貢献賞、文化貢献賞、特別ほう賞の表彰をした人数及び団体数	人	5	5	7	4
成果指標1	市政功労者・功績者として表彰した人数	人	3	0	5	4
成果指標2	社会貢献賞、産業貢献賞、文化貢献賞、特別ほう賞の表彰をした人数及び団体数	人	5	5	7	4
事業費(A)		千円	765	246	1,006	920
正職員人件費(B)		千円	4,810	4,688	4,712	4,693
総事業費(A+B)		千円	5,575	4,934	5,718	5,613

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度 市勢の振興発展に尽力し、また、市の経済、社会、文化等の興隆に寄与し、その功績が顕著なものを表彰する。 ①市政功労者表彰、市政功績者表彰（江別市表彰条例） ②社会貢献賞、産業貢献賞、文化貢献賞、特別ほう賞（江別市顕彰規則）	・表彰者功労章・功績章記念品等作成経費 629千円 ・表彰式開催等経費 377千円

事業を取り巻く環境変化
事業開始背景
事業を取り巻く環境変化
昭和36年度に表彰制度を制定して以来、江別市を取りまく社会経済状況も大きく変化してきており、市民が活躍し、功績をあげられる場も多様化している。表彰制度を運用するに当たっては、できる限り幅広く潜在候補者を調査するよう特に留意している。

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 市政功労者・功績者等を表彰することは、市勢の振興と経済、社会、文化等の発展に対する市民意識の向上につながっている。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 大きい	理由 根拠 市政功労者・功績者等を表彰することは、市勢の振興と経済、社会、文化等の発展に対する市民意識の向上につながり、地域の活性化に寄与している。
貢献度 小さい	
基礎的事務事業	
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている	理由 根拠 市勢の振興に寄与した人を市政功労者・功績者として表彰し、市民に対して周知することにより、市民の市政に対する意識付けが図られている。
上がっていない	
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大	理由 根拠 表彰制度を通して、市勢の振興や経済、社会、文化等の発展に対する市民意識の向上につなげようとするものであり、成果の向上余地は小さいと考える。
成果向上余地 中	
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
なし	理由 根拠 式典のあり方等、社会情勢との適合を考慮のうえ、表彰制度の運用を行う。

事業名：市長杯記念品授与等経費

総務課 総務係

政 策	99 政策の総合推進		戦 略	
取 組 の 基本方針	01 政策の総合推進		フ [○] ロ [○] ジ [○] ェ [○] ト	
			フ [○] ロ [○] ク [○] ラ [○] ム	
開始年度	—	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
<ul style="list-style-type: none"> ・市に対して寄附を行った者 ・市長杯を受賞する者 	
手段（事務事業の内容、やり方）	
<ul style="list-style-type: none"> ・市に寄附を行った者に対し、感謝状等を贈る。 ・10万円以上の寄附者に対しては、記念品も贈る。 ・市内で開催される大会において市長杯の出賞の要請があった場合、その大会の主旨等を勘案し出賞する。 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
<ul style="list-style-type: none"> ・寄附者に対し感謝の意を表す。 ・市長杯の出賞を行うことにより、スポーツ・文化の発展を図る。 	

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	寄附者数	人	31	26	31	18
対象指標2	市長杯受賞者数	人	4	4	4	4
活動指標1	感謝状贈呈数	人	31	26	31	18
活動指標2	市長杯出賞数	人	4	4	4	4
成果指標1	感謝状贈呈数	人	31	26	31	18
成果指標2	市長杯出賞数	人	4	4	4	4
事業費(A)		千円	79	103	107	157
正職員人件費(B)		千円	401	391	393	391
総事業費(A+B)		千円	480	494	500	548

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	<ul style="list-style-type: none"> ・市内各種大会協議会等に市長賞を授与 ・市への寄附者に対し、感謝状等を贈呈 	<ul style="list-style-type: none"> ・市長賞受賞者、寄附者への記念品等経費 107千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
事業を取り巻く環境変化	
スポーツ・文化等の各種大会が実施され、そのなかで市長杯を賞として設定するケースがあり、参加者の意識の高揚のために有効であると考えられる。	

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 市に対する寄附に感謝の意を表すものであり、市が行うことには妥当性がある。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 大きい 貢献度 ふつう 貢献度 小さい	理由 根拠 市に対する寄附に感謝の意を表すものであり、市が行うことには妥当性がある。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている 上がっていない	理由 根拠 市に対する寄附に感謝の意を表し、また市長杯等の授与を行うことにより、市民の意識の高揚が図られている。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 中	理由 根拠 寄附に対する賞や市長杯等の授与は、予測が困難である。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
なし	理由 根拠 費用対効果を念頭に贈呈品の選定を行う。

事業名：江別及び野幌屯田兵村開村記念式典委員会補助金

総務課 総務係

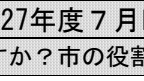


政 策	99 政策の総合推進		戦 略	
取 組 の 基本方針	01 政策の総合推進		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	—	終了年度	—	補助金の性格 行事イベント補助

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
江別屯田兵村開村記念式典委員会及び野幌屯田兵村開村記念式典委員会	
手段（事務事業の内容、やり方）	
屯田兵村開村記念式（式典と祝賀会）を開催するため、江別屯田兵村開村記念式典委員会及び野幌屯田兵村開村記念式典委員会へ補助金を支出する。 江別屯田兵村開村記念式は、例年5月27日に開催 野幌屯田兵村開村記念式は、例年7月1日に開催	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
屯田兵村開村記念式を開催し、まちの基礎を築いた屯田兵村の歴史を伝えることにより、屯田兵村についての市民の認識を深める。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	委員会構成委員数	人	12	12	12	12
対象指標2						
活動指標1	補助金額	千円	800	755	734	800
活動指標2						
成果指標1	屯田兵村開村記念式の出席者数	人	82	72	69	80
成果指標2						
事業費(A)		千円	799	755	734	800
正職員人件費(B)		千円	2,405	2,344	2,356	2,347
総事業費(A+B)		千円	3,204	3,099	3,090	3,147

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	屯田兵村開村記念式（式典と祝賀会）を開催するため、江別屯田兵村開村記念式典委員会及び野幌屯田兵村開村記念式典委員会へ補助金を支出する。 江別屯田兵村開村記念式は、例年5月27日に開催 野幌屯田兵村開村記念式は、例年7月1日に開催	江別屯田兵村開村記念式典委員会・野幌屯田兵村開村記念式典委員会に対する補助金 734千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
昭和38年に江別屯田兵村、昭和41年に野幌屯田兵村が解散した際に、市は土地、建物、現金等の財産の寄付を受けたが、寄付の付帯条件として以後毎年開催する兵村開村記念式に補助金を支出することとされた。	
事業を取り巻く環境変化	
子孫の高齢化や転出等により、記念式典への出席者が減少傾向にある。4代目以降の世代は先祖との直接の関わりが少ないため、意識も異なると考えられる。	

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い 	江別の本格的な改革は屯田兵の入地によって行われたものであり、まちの基礎を築いた屯田兵村の歴史を伝えることにより、郷土への誇りと愛着を育て、江別の歴史と文化を活かしたまちづくりを進めることに寄与するものである。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 大きい 貢献度 ふつう 基礎的事務事業 	兵村開村記念式典を開催し、屯田兵村の歴史を伝えることにより、江別の歴史と文化を活かした個性的なまちづくりを進めることにつながっているが、間接的な寄与である。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている  上がっていない	毎年の兵村開村記念式典の開催により、先人への感謝と郷土への愛着を醸成することに寄与している。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 中 	学校授業等で郷土の歴史を学ぶ機会があり、屯田兵村についての市民の認識はかなり進んでいる。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
なし 	兵村開村記念式典委員会及び出席者の自己負担による記念式典の開催ができないか検討する余地はある。

事業名：市民会館管理運営事業

総務課 総務係

政 策	99 政策の総合推進		戦 略	
取 組 の 基本方針	01 政策の総合推進		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	—	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				
市民会館				
手段（事務事業の内容、やり方）				
施設の運営管理を指定管理者に委託する。				
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				
施設の維持管理・運営を適切に行い、利用者サービスを向上する。				

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	施設数	施設	1	1	1	1
対象指標2						
活動指標1	指定管理委託料	千円	82,447	82,138	83,869	87,188
活動指標2						
成果指標1	苦情件数	件	1	0	0	0
成果指標2	利用者数	人	145,976	164,728	171,499	160,000
事業費(A)		千円	83,544	83,178	84,962	88,297
正職員人件費(B)		千円	2,405	2,344	2,356	2,347
総事業費(A+B)		千円	85,949	85,522	87,318	90,644

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	・市民会館の管理・運営	・市民会館指定管理料 83,869千円 ・市民会館修繕費 990千円

事業を取り巻く環境変化
事業開始背景
事業を取り巻く環境変化
平成18年度から指定管理者制度に変更。

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 市民会館は、市民等が集会等に利用し、福祉の増進及び文化の向上を図るための施設であり、その管理運営経費である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 大きい 貢献度 ふつう 貢献度 小さい	理由 根拠 市民会館は、市民等が集会等に利用し、福祉の増進及び文化の向上を図るための施設であり、その管理運営経費である。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている 上がっていない	理由 根拠 利用者数は高い水準を保持しており、施設の活用やサービス面の向上により、施設運営は市民からも好評を得ている。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 小・なし	理由 根拠 指定管理者制度により、施設の活用やサービス面の向上が期待できる。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
なし	理由 根拠 指定管理者制度により、市民会館の運営の効率化を図ることで、運営費等の削減が期待できる。